第五次大村市行政改革実施計画

実績報告書（平成 25 年度分）

長崎県大村市

～第五次大村市行政改革実施計画の見直しについて～

平成２２年度に計画を策定した後、社会情勢等が変化したため、平成２６年３月に目標値（額）の見直しを行いました。

これに伴い、今回の実績報告書では、当初計画での目標値を「旧・目標値（額）」、見直し後の目標値を「新・目標値（額）」として記載しています。

※　当初計画書及び見直し後の計画書については、市ホームページに掲載しています。

第五次大村市行政改革実施状況総括表（平成25年度）

基本目標と取組計画数		取組額の目標と実績（単位：千円） 項目	H23	H24	H25	H26	H27	合計
1 健全な財政運営	17	旧・目標値	38,050	237,846	**136,659**	164,459	403,060	980,074
		(A) 新・目標値	142,580	354,155	**291,480**	212,752	231,365	1,232,332
		(B) 実績値	142,580	354,155	**436,553**	—	—	933,288
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	**149.8%**	—	—	75.7%
2 行政経営システムの確立	15	旧・目標値	▲ 8,282	16,995	**▲ 21,188**	63,343	63,343	114,211
		(A) 新・目標値	20,652	20,695	**547**	▲ 31,293	▲ 144,724	▲ 134,123
		(B) 実績値	20,652	20,695	**1,135**	—	—	42,482
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	**207.5%**	—	—	—
3 市民との協働型市政の推進	5	旧・目標値	469	469	**469**	469	469	2,345
		(A) 新・目標値	469	469	**469**	469	469	2,345
		(B) 実績値	469	469	**469**	—	—	1,407
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	**100.0%**	—	—	60.0%
4 組織力・職員力の向上	6	旧・目標値						
		(A) 新・目標値						
		(B) 実績値						
		達成率 (B)/(A)						
合計	43	旧・目標値	30,237	255,310	**115,940**	228,271	466,872	1,096,630
		(A) 新・目標値	163,701	375,319	**292,496**	181,928	87,110	1,100,554
		(B) 実績値	163,701	375,319	**438,157**	—	—	977,177
		達成率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	**149.8%**	—	—	88.8%

平成25年度の主な取組の内容

		[H25年度実績額]	(H25年度目標額)
(1)歳入確保策 387,699千円	[目標]→[実績]		
①市税の収納率向上	平均収納率(91.94%→93.43%)	324,007千円	(165,168千円)
②介護保険料の収納率向上	平均収納率(95.07%→95.82%)	3,249千円	(2,139千円)
③住宅使用料の収納率向上	平均収納率(78.77%→80.72%)	2,100千円	(1,861千円)
④未利用公有地の売却ほか		58,177千円	(116,273千円)
⑤その他		166千円	(900千円)
(2)歳出削減策 48,854千円	[目標]→[実績]		
①生活保護費の支給適正化	医療扶助費の削減率(3.00%→3.89%)	55,820千円	(12,375千円)
②介護給付費の支給適正化	介護給付費の伸び率(6.56%→4.73%)	▲ 3,289千円	(▲ 14,663千円)
③アセットマネジメント計画の策定	光熱費の縮減	▲ 25,012千円	(▲ 10,437千円)
④人件費の総量抑制	職員欠員分の不補充ほか	44,582千円	(44,107千円)
⑤その他	ごみ処理費用の削減ほか	▲ 23,247千円	(▲ 26,243千円)
(1)行政評価システムの充実強化			
①外部評価制度の導入	外部評価委員会による公開評価の実施		
(2)民間活力の導入 339千円			
①廃棄物処理業務の民間委託	退職職員の不補充の継続	6,123千円	(6,123千円)
②学校給食共同調理場業務の民間委託	8月から給食センターの供用を開始	▲ 5,784千円	(▲ 5,784千円)
(3)電子自治体の推進 796千円			
①基幹業務システムの最適化	クラウド型オープンシステムの採用の決定	796千円	(208千円)
②行政手続等における電子申請の利用促進	電子申請利用率前年比5.4%増		
(4)公営企業等の経営健全化 ※1,097,677千円	※公営企業の経営改善による効果額は、企業会計内で処理する。		
①水道事業の経営健全化	有収率向上に向けた漏水の実態調査の実施	※28,359千円	(28,511千円)
②下水道事業の経営健全化	施設の長寿命化計画、企業債の借換え	※269,318千円	(130,933千円)
③病院事業の経営安定化	5月に「大村市夜間初期診療センター」を開設		
④モーターボート競走事業の経営安定化	一般会計へ800,000千円を繰出し	※800,000千円	
⑤その他	土地開発公社等第三セクターの経営健全化		
(1)市民協働の推進 469千円			
①住民主導型地域活性化事業の導入	各地域における地域活性化事業の実施		
②地域と連携した市道の環境整備	町内会及びボランティアグループに委託	469千円	(469千円)
(1)組織力の向上			
①機構改革の実施	行政課題解決に向けて機構改革を実施		
②全庁的なプロジェクトチーム等の活用	行政課題解決に向けたプロジェクトを設置		
(2)職員力の向上と人材育成			
①人材育成基本方針の見直し	基本方針見直し作業の実施		
②人事評価制度の拡充	係長級職員及び一般職の能力評価の実施方法を検討		
③職員研修の充実強化	OJT強化のための係長級職員研修を実施		

第五次大村市行政改革（平成２５年度）実績報告書

各取組の実施状況

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
総 合 計		旧・目標額	1,096,630	30,237	255,310	115,940	228,271	466,872
		(A)新・目標額	1,100,554	163,701	375,319	292,496	181,928	87,110
		(B)実績額	977,177	163,701	375,319	438,157		
		(B)/(A)達成率	88.8%	100.0%	100.0%	149.8%		
1－Ⅰ 歳入確保策 小 計		旧・目標額	712,828	41,244	203,285	91,355	94,682	282,262
		(A)新・目標額	1,184,052	107,492	305,782	286,341	213,435	271,002
		(B)実績額	800,973	107,492	305,782	387,699		
		(B)/(A)達成率	67.6%	100.0%	100.0%	135.4%		
1	市税の収納率向上	旧・目標額	149,508	5,072	19,167	31,372	42,129	51,768
		(A)新・目標額	743,001	68,011	155,400	165,168	171,491	182,931
		(B)実績額	547,418	68,011	155,400	324,007		
		(B)/(A)達成率	73.7%	100.0%	100.0%	196.2%		
2	介護保険料の収納率向上	旧・目標額	49,129	0	5,885	5,885	14,415	22,944
		(A)新・目標額	11,674	▲ 1,854	2,285	2,139	4,319	4,785
		(B)実績額	3,680	▲ 1,854	2,285	3,249		
		(B)/(A)達成率	31.5%	－	100.0%	151.9%		
3	住宅使用料の収納率向上	旧・目標額	8,422	905	1,302	1,690	2,074	2,451
		(A)新・目標額	15,688	4,334	4,217	1,861	2,370	2,906
		(B)実績額	10,651	4,334	4,217	2,100		
		(B)/(A)達成率	67.9%	100.0%	100.0%	112.8%		
4	未利用公有地の売却及び有償貸付	旧・目標額	489,610	34,367	176,903	47,331	30,987	200,022
		(A)新・目標額	411,306	34,985	146,361	116,273	34,355	79,332
		(B)実績額	239,523	34,985	146,361	58,177		
		(B)/(A)達成率	58.2%	100.0%	100.0%	50.0%		
5	使用料の見直し	旧・目標額	9,000	0	0	3,000	3,000	3,000
		(A)新・目標額	1,020	0	0	0	0	1,020
		(B)実績額	0	0	0	0		
		(B)/(A)達成率	0.0%	－	－	－		
6	企業誘致の推進	目標額	※取組に係る効果額については、誘致企業の規模等により大きく変わるため、計上しない。					
7	大村市ふるさとづくり寄附のPR強化	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
8	大村公園駐車場の有料化	旧・目標額	2,659	0	▲ 872	1,177	1,177	1,177
		(A)新・目標額	▲ 872	0	0	0	0	▲ 872
		(B)実績額	0	0	0	0		
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－		
9	市有林間伐材の売却	旧・目標額	4,500	900	900	900	900	900
		(A)新・目標額	2,235	2,016	▲ 2,481	900	900	900
		(B)実績額	▲ 299	2,016	▲ 2,481	166		
		(B)/(A)達成率	−13.4%	100.0%	－	18.4%		

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
1－Ⅱ 歳出削減策 小 計		旧・目標額	267,246	▲ 3,194	34,561	45,304	69,777	120,798
		(A)新・目標額	48,280	35,088	48,373	5,139	▲ 683	▲ 39,637
		(B)実績額	132,315	35,088	48,373	48,854		
		(B)/(A)達成率	274.1%	100.0%	100.0%	950.7%		
1	生活保護費の支給適正化	旧・目標額	62,158	10,809	11,565	12,375	13,241	14,168
		(A)新・目標額	53,502	▲ 670	14,388	12,375	13,241	14,168
		(B)実績額	69,538	▲ 670	14,388	55,820		
		(B)/(A)達成率	130.0%	－	100.0%	451.1%		
2	介護給付費の支給適正化	旧・目標額	66,116	12,078	12,626	13,197	13,795	14,420
		(A)新・目標額	▲ 91,390	4,032	▲ 1,762	▲ 14,663	▲ 30,632	▲ 48,365
		(B)実績額	▲ 1,019	4,032	▲ 1,762	▲ 3,289		
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	－	－		
3	自立支援給付費の支給適正化	旧・目標額	5,262	585	1,169	1,169	1,170	1,169
		(A)新・目標額	▲ 15,464	0	0	▲ 4,095	▲ 4,931	▲ 6,438
		(B)実績額	▲ 2,882	0	0	▲ 2,882		
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－		
4	国民健康保険医療費の支給適正化	目標額	※取組に係る効果額については、国民健康保険事業特別会計内に充当するため、計上しない。					
5	アセットマネジメント計画の策定	旧・目標額	▲ 42,054	▲ 33,768	▲ 16,559	▲ 10,437	9,355	9,355
		(A)新・目標額	▲ 12,432	▲ 7,954	▲ 12,751	▲ 10,437	9,355	9,355
		(B)実績額	▲ 45,717	▲ 7,954	▲ 12,751	▲ 25,012		
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－		
6	人件費の総量抑制	旧・目標額	107,926	0	15,418	15,418	15,418	61,672
		(A)新・目標額	218,759	45,725	84,106	44,107	32,731	12,090
		(B)実績額	174,413	45,725	84,106	44,582		
		(B)/(A)達成率	79.7%	100.0%	100.0%	101.1%		
7	ごみ減量化推進による処理費用の削減	旧・目標額	48,768	3,288	6,528	9,768	12,984	16,200
		(A)新・目標額	▲ 164,952	▲ 9,552	▲ 40,056	▲ 38,448	▲ 38,448	▲ 38,448
		(B)実績額	▲ 86,784	▲ 9,552	▲ 40,056	▲ 37,176		
		(B)/(A)達成率	－	－	－	－		
8	IT研修講座の廃止	旧・目標額	19,070	3,814	3,814	3,814	3,814	3,814
		(A)新・目標額	60,257	3,507	4,448	16,300	18,001	18,001
		(B)実績額	24,766	3,507	4,448	16,811		
		(B)/(A)達成率	41.1%	100.0%	100.0%	103.1%		
2－Ⅰ 行政経営システムの確立		目標額						
1	外部評価制度の導入	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					

取 組 名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
2－Ⅱ 民間活力の導入 小 計		旧・目標額	190,993	11,718	33,595	44,174	50,753	50,753
		(A)新・目標額	25,260	17,913	19,477	339	▲ 5,649	▲ 6,820
		(B)実績額	37,729	17,913	19,477	339		
		(B)/(A)達成率	149.4%	100.0%	100.0%	99.9%		
1	廃棄物処理業務の民間委託	旧・目標額	45,333	5,859	6,579	6,579	13,158	13,158
		(A)新・目標額	43,873	5,971	7,287	6,123	12,246	12,246
		(B)実績額	19,381	5,971	7,287	6,123		
		(B)/(A)達成率	44.2%	100.0%	100.0%	100.0%		
2	学校給食共同調理場業務の民間委託	旧・目標額	145,660	5,859	27,016	37,595	37,595	37,595
		(A)新・目標額	▲ 18,613	11,942	12,190	▲ 5,784	▲ 17,895	▲ 19,066
		(B)実績額	18,348	11,942	12,190	▲ 5,784		
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	－		
2－Ⅲ 電子自治体の推進 小 計		旧・目標額	▲ 76,782	▲ 20,000	▲ 16,600	▲ 65,362	12,590	12,590
		(A)新・目標額	▲ 159,383	2,739	1,218	208	▲ 25,644	▲ 137,904
		(B)実績額	4,753	2,739	1,218	796		
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	382.7%		
1	基幹業務システムの最適化	旧・目標額	▲ 76,782	▲ 20,000	▲ 16,600	▲ 65,362	12,590	12,590
		(A)新・目標額	▲ 159,383	2,739	1,218	208	▲ 25,644	▲ 137,904
		(B)実績額	4,753	2,739	1,218	796		
		(B)/(A)達成率	－	100.0%	100.0%	382.7%		
2	行政手続等における電子申請の利用促進	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
2－Ⅳ 公営企業等の経営健全化		目標額						
1	水道事業の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、水道事業会計内に充当するため、計上しない。					
2	下水道事業の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、下水道事業会計内に充当するため、計上しない。					
3	病院事業の経営安定化	目標額	※取組に係る効果額については、指定管理者制度を導入しているため、計上しない。					
4	ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業の経営安定化	目標額	※取組に係る効果額については、事業実績による一般会計への繰出しとなるため、計上しない。					
5	大村市土地開発公社の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、大村市土地開発公社内に充当するため、計上しない。					
6	(財)大村市振興公社の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団に充当するため、計上しない。					
7	(財)大村国際交流協会の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、(財)大村国際交流協会内に充当するため、計上しない。					
8	(株)大村市総合地方卸売市場の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、(株)大村市総合地方卸売市場内に充当するため、計上しない。					
9	(株)アルカディア大村の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、(株)アルカディア大村内に充当するため、計上しない。					
10	大村都市開発(株)の経営健全化	目標額	※取組に係る効果額については、大村都市開発(株)内に充当するため、計上しない。					

取　組　名		項目	合計額（単位：千円）	H23	H24	H25	H26	H27
3－Ⅰ 市民協働の推進 小　計		旧・目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(A)新・目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(B)実績額	1,407	469	469	469		
		(B)/(A)達成率	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
1	自治基本条例等の検討	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
2	住民主導型地域活性化事業の導入	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
3	市民協働事業提案制度の導入	目標額	※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。					
4	ボランティア銀行の創設	目標額	※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。					
5	地域と連携した市道の環境整備	旧・目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(A)新・目標額	2,345	469	469	469	469	469
		(B)実績額	1,407	469	469	469		
		(B)/(A)達成率	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
4－Ⅰ 組織力の向上		目標額						
1	機構改革の実施	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
2	グループ制の全課導入	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
3	全庁的なプロジェクトチーム等の活用	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
4－Ⅱ 職員力の向上		目標額						
1	人材育成基本方針の見直し	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
2	人事評価制度の拡充	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					
3	職員研修の充実強化	目標額	※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。					

平成 25 年度における取組一覧

1　健全な財政運営

Ⅰ　歳　入　確　保　策

取　組　名		①市税の収納率向上				担当課	収納課
H25年度	効果額（単位：千円）	目標額	165,168	実績額	324,007		
	取組目標	引き続き滞納処分の強化を図るとともに、ファイナンシャルプランナーの活用を含め、きめ細やかな納税相談を実施することで、収納率の向上と税収の確保に努める。 【目標】 ○現年度分収納率・・・97.25%　→　98.33%　（＋1.08%） ○過年度分収納率・・・13.19%　→　19.09%　（＋5.90%）					
	取組実績	長期にわたる滞納整理案件に対し、預金などの債権差押、強制捜索による差押、不動産公売の看板設置、インターネットや市庁舎などにおける公売などの取組を徹底した。 【実績】 ○現年度分収納率・・・97.25%　→　98.61%　（＋1.36%） ○過年度分収納率・・・13.19%　→　33.09%　（＋19.90%）					

取　組　名		②介護保険料の収納率向上				担当課	長寿介護課
H25年度	効果額（単位：千円）	目標額	2,139	実績額	3,249		
	取組目標	電話催告や戸別訪問、面談及び納付相談等を実施するとともに、市債権の管理に関する基本方針に基づき、債権管理業務一元化の実施について収納課と連携しながら取り組むこととする。 【目標】 ○現年度分収納率・・・83.75%　→　85.29%　（＋1.54%） ○過年度分収納率・・・11.76%　→　12.76%　（＋1.00%）					
	取組実績	催告書送付及び夜間訪問催告を実施するとともに、市債権の管理に関する基本方針に基づき、収納課と連携しながら滞納処分を実施した。 【実績】 ○現年度分収納率・・・83.75%　→　84.61%　（＋0.86%） ○過年度分収納率・・・11.76%　→　18.29%　（＋6.53%）					

取　組　名		③住宅使用料の収納率向上				担当課	建築住宅課
H25年度	効果額（単位：千円）	目標額	1,861	実績額	2,100		
	取組目標	平成24年度までの取り組みと同様、収納率向上に向けて努力し、収納課と連携して徴収を強化・継続する。また、平成25年度からコンビニ収納を開始し、さらなる収納率向上の要因とする。 【目標】 ○現年度分収納率・・・ 98.00%　→　98.30%　（＋0.30%） ○過年度分収納率・・・ 7.67%　→　8.77%　（＋1.10%）					
	取組実績	収納課と連携した夜間訪問を行うとともに、年金・給与支給日等を捉えたタイムリーな納入指導・催告、生活状況に応じた分割納付指導や、長期滞納者や計画支払誓約を守れない者には、連帯保証人への通知呼出し及び請求などを実施した。 また、コンビニ収納を導入した。 【実績】 ○現年度分収納率・・・ 98.00%　→　98.45%　（＋0.45%） ○過年度分収納率・・・ 7.67%　→　8.59%　（＋0.92%）					

取　組　名		④未利用公有地の売却及び有償貸付				担 当 課	用地管財課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	116,273	実 績 額	58,177		
	取組目標	官公庁オークションによる土地の売却等を行い、今後、活用予定のない普通財産の早期売却に努める。 【計画】 ○売却・・・雑種地（4件 676.81㎡） 74,690千円、宅地（4件 663.81㎡） 22,613千円、その他（10件 586.52㎡） 6,462千円 ○貸付・・・保育園敷地等（8件 56,137.76㎡）12,508千円					
	取組実績	周辺土地の需要の動向及び地価の変動などを踏まえながら、公共事業の代替地又は里道水路の払下げなど、土地の売却を行い歳入確保に努めた。 【実績】 ○売却・・・雑種地（2件 593.83㎡） 18,025千円、宅地（3件 530.57㎡） 21,055千円、その他（11件 604.42㎡） 6,589千円 ○貸付・・・保育園敷地等（8件 56,137.76㎡）12,508千円					

取　組　名		⑤使用料の見直し				担 当 課	財政課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	0	実 績 額	0		
	取組目標	平成27年度中に実施予定の他の公の施設の使用料見直しに併せて、改定を行う。					
	取組実績	平成27年度中に実施予定の他の公の施設の使用料見直しと併せて改定を行うため、平成25年度は具体的な取組を実施していない。					

取　組　名		⑥企業誘致の推進	担 当 課	商工振興課
H25年度	取組目標	大村ハイテクパーク、オフィスパーク大村はともに平成24年度で完売した。今後さらに企業誘致を進めるために、新たな工業団地の開発を進める。		
	取組実績	新工業団地に適切な候補地を検討し、最終候補地を絞り込んだ後に基本計画設計業務を行った。		

※取組に係る効果額については、誘致企業の規模等により大きく変わるため、計上しない。

取　組　名		⑦大村市ふるさとづくり寄附のＰＲ強化	担 当 課	総務課
Ｈ25年度	取組目標	市ホームページに寄附者への記念品（大村の特産品等）を掲載するとともに、引き続き、長崎空港での帰省シーズンに合わせたＰＲ活動を展開する。		
	取組実績	新しいＰＲチラシを作成し、市外への転出者や大村出身者へ配布した。また、長崎空港での帰省時期に合わせたＰＲ活動を行った。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		⑧大村公園駐車場の有料化				担 当 課	河川公園課
Ｈ25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	0	実 績 額	0		
	取組目標	平成 26 年度に国体の競技会場として使用するため、平成 27 年度から着手することとしている。					
	取組実績	平成 27 年度から着手する予定であるため、平成 25 年度は具体的な取組を実施していない。					

取　組　名		⑨市有林間伐材の売却				担 当 課	農林整備課
Ｈ25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	900	実 績 額	166		
	取組目標	高性能機械を導入し、林内路網の整備や間伐箇所の集約化を進めることで、効率的な作業システムを構築し、売上増加を目指す。 【目標】 ○間伐材の売上・・・5,800 千円					
	取組実績	計画どおり、高性能機械を導入し、売上増加を図ったが、木材市場価格の下落のため、売控えが発生した。 【実績】 ○間伐材の売上・・・4,538 千円（5 地区、10.01ha、7,543 本）					

1　健全な財政運営
Ⅱ　歳　出　削　減　策

取　組　名		①生活保護費の支給適正化				担 当 課	保護課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	12,375	実 績 額	55,820		
	取組目標	医療扶助費の抑制のために、保健師等による面接や健康相談を強化するなど、従前からの取組を引き続き実施する。また、平成 25 年度から、後発医薬品（ジェネリック医薬品）使用促進のため勧奨指導員（看護師）を１名雇用して、国が示す取組に従い実施する。 【目標】 ○医療扶助費（一般財源ベース）・・・ 412,500 千円（H25）　→　400,125 千円（▲3%）					
	取組実績	従前からの取組である頻回受診者や重複受診者に対する適正受診の指導、退院可能と考えられる長期入院患者に対する退院の働きかけ等の取組のほか、後発医薬品の使用促進のため、勧奨指導員（看護師）による医療機関、薬局、保護受給者への協力依頼や指導を行った。 【実績】 ○医療扶助費（一般財源ベース）・・・ 412,500 千円（H25）　→　356,680 千円（▲3.89%）					

取　組　名		②介護給付費の支給適正化				担 当 課	長寿介護課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	▲14,663	実 績 額	▲3,289		
	取組目標	平成 25 年度から介護予防事業である「健康づくりのための地域活動支援事業」に新規に取り組むことに加え、二次予防対象者へのアプローチを行うことにより、生きがいづくりや介護予防を推進する。また、介護給付費の適正化に向けた取組を行う。 【目標】 ○介護給付費（一般財源ベース） H24：633,024 千円　→　H25：674,528 千円 ※給付費の伸び率を対前年比＋6.56%に抑制する。					
	取組実績	高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数は増加したが、比較的軽度な要支援認定者に対する介護予防マネジメントに重点的に取り組んだ結果、１人当たりの介護給付費が減少し、介護給付費の支給適正化を図ることができた。 【実績】 ○介護給付費（一般財源ベース） H24：633,024 千円　→　H25：663,154 千円 ※給付費の伸び率を対前年比＋4.73%に抑制した。					

取　組　名		③自立支援給付費の支給適正化				担 当 課	障害福祉課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	▲4,095	実 績 額	▲2,882		
	取組目標	平成 24 年度末に設定した支給決定基準の経過措置期間となるが、サービス更新時期において障害者の置かれている生活環境や家族の介護力、心身の状態、過去の利用状況等を勘案して、支給決定基準に照らし合わせ、適正な支給量の決定を行なう。 【目標】 ○自立支援給付費（一般財源ベース） H24：59,895 千円　→　H25：66,832 千円 ※給付費の伸び率を対前年比＋11.58%に抑制する。					
	取組実績	支給決定基準の経過措置期間であるため、サービス更新時期や支給量変更申請時において、障害者の置かれている生活環境等を勘案した上で基準に則して決定を行うことで、徐々にではあるが障害者個々への支援の必要性に応じてサービス支給量の平準化を図ることができた。 【実績】 ○自立支援給付費（一般財源ベース） H24：59,895 千円　→　H25：65,619 千円 ※給付費の伸び率を対前年比　＋9.56%に抑制した。					

取　組　名		④国民健康保険医療費の支給適正化	担 当 課	国保けんこう課
H25年度	取組目標	引き続き、ジェネリック医薬品差額通知を該当者へ送付するとともに、レセプト点検の充実・強化とCKD(慢性腎臓病)予防対策など、あらゆる医療費適正化の事業を推進し、医療費の抑制に努める。		
	取組実績	ジェネリック医薬品に切り替えた場合の効果額を通知する差額通知を３回送付した。 また、新規の国保加入者に市民課の窓口で保険証を発行する際に「ジェネリック医薬品希望カード」を配布した。 【実績】 〇ジェネリック医薬品普及率：33.8% 〇差額通知を発送した被保険者のジェネリック医薬品への変更率（数量ベース）：6.4%		

※取組に係る効果額については、国民健康保険事業特別会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑤アセットマネジメント計画の策定				担 当 課	用地管財課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	▲10,437	実 績 額	▲25,012		
	取組目標	平成24年度の業務委託の結果を基に、引き続き下記の業務計画の策定を行う。 ・投資の平準化 ・効率的な維持管理 ・維持管理システムの構築 【予定】 〇業務委託費（▲10,437千円）					
	取組実績	当初の予定どおり業務計画の策定を行った。 【実績】 〇業務委託費（▲10,437千円）＋光熱費の削減額（▲14,575千円）＝▲25,012千円					

取　組　名		⑥人件費の総量抑制				担 当 課	人事課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	44,107	実 績 額	44,582		
	取組目標	年度途中退職、育児休業及び無給休職の職員の正規職員不補充並びに早期退職募集制度の実施による給与の節減を図る。					
	取組実績	取組目標に沿って、年度途中退職、育児休業及び無給休職の職員の正規職員不補充並びに早期退職募集制度の実施による給与の節減を図った。					

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td colspan="4">⑦ごみ減量化推進による処理費用の削減</td><td>担 当 課</td><td>環境センター</td></tr>
<tr><td rowspan="3">H
25
年
度</td><td>効果額
（単位：千円）</td><td>目 標 額</td><td>▲38,448</td><td>実 績 額</td><td>▲37,176</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組目標</td><td colspan="6">ゴミ減量化施策の展開及びゴミ分別収集の促進により、ゴミ減量化を推し進め、ゴミ処理費用の軽減を図る。また、事業系一般廃棄物のうち、紙のリサイクルを促進することにより、処理費用の削減を図る。
【目標】
○ごみ総量・・・28,907 トン（H24）　→　28,840 トン（▲0.23%）</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="6">市民への分別収集啓発などのゴミ減量化施策の展開により、ゴミ減量化を推し進めゴミ処理費用の軽減を図った。
【実績】
○ごみ総量・・・28,907 トン（H24）　→　28,787 トン（▲0.42%）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td colspan="4">⑧ＩＴ研修講座の廃止</td><td>担 当 課</td><td>情報推進課</td></tr>
<tr><td rowspan="3">H
25
年
度</td><td>効果額
（単位：千円）</td><td>目 標 額</td><td>16,300</td><td>実 績 額</td><td>16,811</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組目標</td><td colspan="6">平成 24 年度末で情報交流プラザを廃止済みである。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="6">平成 24 年度末で情報交流プラザを廃止としたため、平成 25 年度は具体的な取組を実施していない。
※　実績額は、情報交流プラザを廃止したことによって運営費等が削減されたことによるもの。</td></tr>
</table>

２　行政システムの確立

Ⅰ　行政評価システムの充実強化

<table>
<tr><th colspan="2">取　組　名</th><td>①外部評価制度の導入</td><th>担当課</th><td>総務課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">H
25
年
度</td><td>取組目標</td><td colspan="3">平成 25 年度も引き続き外部評価を試行的に実施する。
なお、より幅広い視点による評価の実施を図るため、新たに女性委員（3 名以内）を市民から公募する。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="3">外部評価委員に公募による女性委員 3 名を新たに加え合計 10 名とし、委員会が選定した 9 件 11 事業を対象とした外部評価（公開評価）を実施した。
＜公開評価＞
8 月 19 日（月）18 時～　郡地区公民館
8 月 21 日（水）18 時～　市コミセン
8 月 22 日（木）18 時～　市コミセン</td></tr>
</table>

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

２　行政システムの確立
Ⅱ　民　間　活　力　の　導　入

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td colspan="4">①廃棄物処理業務の民間委託</td><td>担 当 課</td><td>環境センター</td></tr>
<tr><td rowspan="3">H
25
年
度</td><td>効果額
（単位：千円）</td><td>目 標 額</td><td>6,123</td><td>実 績 額</td><td>6,123</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組目標</td><td colspan="6">平成 25 年度は、新たな民間委託の予定はない。
（平成 24 年度・・・退職した職員２名の不補充、　収集車１台の民間委託）</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="6">平成 25 年度は、新たな民間委託は実施していない。
※　実績額は、引き続き、平成 24 年度までに退職した職員３名を不補充としたことと収集車１台を民間委託したことによるもの。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td colspan="4">②学校給食共同調理場業務の民間委託</td><td>担 当 課</td><td>教育総務課</td></tr>
<tr><td rowspan="3">H
25
年
度</td><td>効果額
（単位：千円）</td><td>目 標 額</td><td>▲5,784</td><td>実 績 額</td><td>▲5,784</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組目標</td><td colspan="6">給食センターが、平成 25 年 8 月に供用開始となり、調理及び配送業務を全面的に民間に委託する。

【計画】　職員（3 名→0 名）
パート職員（10 名→0 名）</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="6">平成 25 年 8 月に 4 調理場を統合した給食センターを開設し、学校給食調理及び配送業務を全面的に民間に委託した。
人件費の効果額は、当初計画どおり職員・パート職員の減により 38,861 千円となった。しかし、委託費の効果額は、炊飯やアレルギー食対応を開始することで委託料が増加したため、マイナス 44,645 千円となり、合計の効果額は、マイナス 5,784 千円となった。</td></tr>
</table>

２　行政システムの確立
Ⅲ　電　子　自　治　体　の　推　進

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td colspan="4">①基幹業務システムの最適化</td><td>担 当 課</td><td>情報推進課</td></tr>
<tr><td rowspan="3">H
25
年
度</td><td>効果額
（単位：千円）</td><td>目 標 額</td><td>208</td><td>実 績 額</td><td>796</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>取組目標</td><td colspan="6">新たな基幹業務システムの仕様書を作成し、プロポーザル方式による業者選定を行い、平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月までの予定で開発導入する。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="6">基幹系システムの再構築については、業務標準化及び共同利用によるコスト削減を行っている北部九州情報化推進協議会に参加し、現行ベンダーが提供するクラウド型オープンシステム（協議会仕様）を採用することを決定した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td colspan="4">②行政手続等における電子申請の利用促進</td><td>担 当 課</td><td>情報推進課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">H
25
年
度</td><td>取組目標</td><td colspan="6">簡易電子申請（講座やイベント等、申請者が申込みのみを行う簡易な申請）をできるだけ導入するように、庁内職員に対して研修を行うとともに、電子申請手続きについても各課に呼び掛け拡大を図る。
電子申請の利用促進について引き続き広報を行い、更なる利用促進を呼び掛ける。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="6">簡易電子申請（講座やイベント等、申請者が申込みのみを行う簡易な申請）について、庁内職員に対してシステムの活用方法等の研修を行った。
【実績】
〇電子申請利用件数・・・93,285 件　※対前年比＋5.4%
〇電子申請利用率・・・54.2%　※対前年比＋3.3%</td></tr>
</table>

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

２　行政システムの確立
Ⅳ　公　営　企　業　等　の　経　営　健　全　化

取　組　名		①水道事業の経営健全化				担 当 課	上下水道局
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	28,511	実 績 額	28,359		
	取組目標	施設の見直し及び民間委託の拡大等により、経費削減を図る。また、料金改定を視野に入れた検討を実施する。					
	取組実績	随時、業務等の見直しを行い、経費削減を図った。 また、料金改定を検討するに当たり、漏水の実態把握調査を行い、漏水箇所の修繕を行った。					

※取組に係る効果額については、水道事業会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名		②下水道事業の経営健全化				担 当 課	上下水道局
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	130,933	実 績 額	269,318		
	取組目標	「施設の長寿命化計画（ストックマネジメント）の策定」、「包括的民間委託の範囲の拡大」を行うことで、単年度の黒字化を目標に、更なる経費削減を図る。					
	取組実績	「長寿命化計画」において、浄水管理センターの改築・修繕の事業費が実績減になった。 ただし、「民間委託範囲の拡大」において、委託内容の追加変更等により、契約実績額が予定より増加した。					

※取組に係る効果額については、下水道事業会計内に充当するため、計上しない。

取　組　名		③病院事業の経営安定化	担 当 課	福祉総務課
H25年度	取組目標	指定管理者とともに、地域の医療関係者との協議を行う機会を積極的に設けることにより、市民病院の改善に結びつく意見や情報を的確に取り入れ、病院事業の経営安定化に努める。		
	取組実績	指定管理者による民間手法を活用した経営改善に努めているが、入院患者数の減少等の要因により、平成２５年度は赤字となった。 なお、指定管理者及び地域の医療関係者との協議に基づき、各医療機関の役割に応じた救急医療体制の構築を目的に、「大村市夜間初期診療センター」が平成２５年５月に開設された。これにより、これまで夜間に軽症患者が集中し適切な医療の提供に支障を来たしていた市民病院において、入院や手術を必要とする重症患者への診療を中心とした、二次救急医療機関本来の機能の充実が図られた。		

※取組に係る効果額については、指定管理者制度を導入しているため、計上しない。

取　組　名		④ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業の経営安定化	担 当 課	競艇企業局
H25年度	取組目標	売上の拡大と経営改善を推進し、平成24年度の純利益は11億3千万円（前年比108.2%増）となり、このうち8億円を平成25年度に一般会計へ繰り出す予定である。		
	取組実績	平成24年度の純利益のうち8億円を一般会計へ繰り出した。 なお、平成25年度はスタンド建替え等に伴う特別損失の計上により約8.5億円の赤字となった。		

※取組に係る効果額については、事業実績による一般会計への繰出しとなるため、計上しない。

取　組　名		⑤大村市土地開発公社の経営健全化	担 当 課	用地管財課
H25年度	取組目標	市が買戻し、又は公社が売却処分することにより、保有土地の簿価総額を縮減し、公社の経営健全化を図る。		
	取組実績	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市と連携を図り、公共用地等を取得・管理し、また、長期保有土地の処分（買戻し、売却）をすることにより、効率的な経営と事業の適正な執行を行い、公社の経営健全化を図った。 （簿価減額）　79,054,290（円）		

※取組に係る効果額については、大村市土地開発公社内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑥（財）大村市振興公社の経営健全化	担 当 課	文化振興課
H25年度	取組目標	平成24年度に中期経営改善計画が終了したため、新たな（財）大村市振興公社の経営健全化計画を策定し、効率的な運営を行うよう働きかける。		
	取組実績	事業計画に基づく事業の実施を働きかけ、財団の健全な経営については達成した。 また、公益法人改革に伴い、一般財団法人への移行（平成26年4月登記）へ向け、事務手続を進めた。		

※取組に係る効果額については、（財）大村市振興公社内に充当するため、計上しない。
※平成２６年４月をもって、「（財）大村市振興公社」は、名称を「（一財）大村市文化・スポーツ振興財団」に変更した。

取　組　名		⑦（財）大村国際交流協会の経営健全化	担 当 課	企画調整課
H25年度	取組目標	国において公益法人制度改革が行われたことを機に、平成 24 年 12 月をもって解散し、市に事業を移管した。		
	取組実績	平成 24 年 12 月をもって解散した。		

※取組に係る効果額については、（財）大村国際交流協会内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑧（株）大村市総合地方卸売市場の経営健全化	担 当 課	農業水産課
H25年度	取組目標	引き続き経費の節減に取り組むとともに、根本的な収益増加策を早急に見出す。		
	取組実績	長期借入金を年次計画どおりに償還し、引き続き経費の削減に取り組んだ。		

※取組に係る効果額については、（株）大村市総合地方卸売市場内に充当するため、計上しない。

取　組　名		⑨（株）アルカディア大村の経営健全化	担 当 課	商工振興課
H25年度	取組目標	賃貸工場事業の強化を図るとともに、賃貸オフィスの入居率の向上を図り、経営改善を進める。		
	取組実績	賃貸工場事業及び賃貸オフィス事業の強化改善を図っているが、工場入居者及び賃貸オフィス利用者の事業縮小及び撤退により経営は厳しい状況にある。		

※取組に係る効果額については、（株）アルカディア大村内に充当するため、計上しない。

<table>
<tr><td colspan="2">取　組　名</td><td>⑩大村都市開発（株）の経営健全化</td><td>担 当 課</td><td>企画調整課</td></tr>
<tr><td rowspan="2">H
25
年
度</td><td>取組目標</td><td colspan="3">新たな業務の開拓及び人材派遣業務の拡充に努め、安定した収益を得られるよう経営改善を促す。</td></tr>
<tr><td>取組実績</td><td colspan="3">平成 25 年 8 月に経営改善計画書を策定し、それに基づき、複数の新規事業及び土地の貸与等を行った。
また、安定的に経営を行うための継続的事業の獲得に向けた体制整備を行った。</td></tr>
</table>

※取組に係る効果額については、大村都市開発（株）内に充当するため、計上しない。
※平成２６年６月をもって、「大村都市開発（株）」は、名称を「大村未来づくり株式会社」に変更した。

３　市民との協働型市政の推進

Ⅰ　市　民　協　働　の　推　進

取　組　名		①自治基本条例等の検討	担 当 課	男女いきいき推進課
H25年度	取組目標	行政と市民が協力・連携して地域の問題に取組む仕組みづくりの一環として、次の取組を行う。 ①市民協働に関する研修会と講演会を行い、職員と市民の市民協働についての意識を強化する。 ②地域社会の担い手づくりの育成を目的とした「おおむら市民大学」等を実施する中で、本市に適した自治基本条例等の検討を行う。		
	取組実績	自治基本条例等の検討をする上で必要となる市民協働への理解を深めるため、職員及び市民を対象とした研修会・講演会を開催した。 また、平成 25 年 10 月に開校した「おおむら市民大学」のカリキュラムの中で市民協働をテーマに調査、研究を行った。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		②住民主導型地域活性化事業の導入	担 当 課	地域げんき課
H25年度	取組目標	市内 8 地区において、地域住民自らの手で地域の課題を発見・解決しながら、地域の活性化を図る事業を実施する。		
	取組実績	市内 8 地区において、事業の実施主体となる協議会がそれぞれ地域活性化のための計画を作成し、あわせて 59 件の事業が実施された。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		③市民協働事業提案制度の導入	担 当 課	男女いきいき推進課
H25年度	取組目標	おおむら市民大学事業を実施していく中で、本市に適した市民協働提案制度の制度設計を行う。		
	取組実績	市民協働への理解を深めるため、職員及び市民を対象とした研修会・講演会を開催した。 また、平成 25 年 10 月に開校した「おおむら市民大学」において、受講生が地域の課題や魅力について学ぶことで、市民協働に係る市民の意識の醸成を図り、当市の課題や魅力に沿った制度の設計に向け基盤づくりを行った。		

※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。

取　組　名		④ボランティア銀行の創設	担 当 課	男女いきいき推進課
H25年度	取組目標	地域社会の担い手の育成を目的としたおおむら市民大学事業を実施していく中で、まちづくり人材バンク創設に向けての検討を行う。		
	取組実績	先進地調査の結果、地方自治体が運営する事例は難航しているものが多く、本制度の創設にあたっては事例の充分な調査・研究とボランティア人口の増加が必要であるため、その一環として、おおむら市民大学における人材育成等、基盤づくりを行った。		

※取組に係る効果額については、制度内容検討後、事業進捗状況の中での算定となるため、計上しない。

取　組　名		⑤地域と連携した市道の環境整備				担 当 課	道路課
H25年度	効果額（単位：千円）	目 標 額	469	実 績 額	469		
	取組目標	平成25年度も町内会等への委託を継続し、地域と連携した市道の環境整備を推進する。 【計画】除草作業の町内会等への委託・・・4,130m（2地区）					
	取組実績	地域との協働により市道の環境整備を図るため、民間業者に委託している除草業務の一部について、当初の計画通り町内会等に委託を行った。					

４　組織力・職員力の向上

Ⅰ　組　織　力　の　向　上

取　組　名		①機構改革の実施	担 当 課	総務課
Ｈ25年度	取組目標	現在の組織・機構について点検を行い、課題の解決等に取り組む。		
	取組実績	危機管理体制の強化のため安全対策課を市長公室に編入するとともに、国際交流の推進を図る国際交流推進室や、中心市街地の活性化を図る 2 核 1 モール推進室の新設を行うなど、効率的な組織運営を目指して、組織体制の一部見直しを平成 25 年 4 月 1 日付けで実施した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		②グループ制の全課導入	担 当 課	人事課
Ｈ25年度	取組目標	平成 23 年度に全課にグループ制を導入済である。		
	取組実績	平成 23 年度に全課にグループ制を導入済であるため、平成 25 年度は具体的な取組は実施していない。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		③全庁的なプロジェクトチーム等の活用	担 当 課	企画調整課
Ｈ25年度	取組目標	引き続き、中心市街地活性化事業推進庁内会議等の全庁的なプロジェクトチームを随時設置し、活用していく。		
	取組実績	各課における様々な案件について、庁内関係課にまたがる委員会・プロジェクトチーム等を随時設置し、活用した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

４　組織力・職員力の向上

Ⅱ　職　員　力　の　向　上　と　人　材　育　成

取　組　名		①人材育成基本方針の見直し	担 当 課	人事課
H25年度	取組目標	人材育成基本方針の見直し作業を平成 25 年度中に完了させ、その方針に基づく総合的な人材育成を図る。		
	取組実績	人材育成基本方針の見直し作業を行った。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		②人事評価制度の拡充	担 当 課	人事課
H25年度	取組目標	係長級職員及び一般職の能力評価の実施に向け、実施方法等の検討を行う。		
	取組実績	平成 26 年度からの係長級職員及び一般職の能力評価の実施に向け、実施方法等の検討を行った。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。

取　組　名		③職員研修の充実強化	担 当 課	人事課
H25年度	取組目標	OJT（職場内研修）を強化することに重点を置くため、組織で職員を育成するシステムを検討する。		
	取組実績	組織として人材育成を図り、OJT を強化することを目的に係長級職員研修を実施した。		

※取組に係る効果額については、算定が困難であるため、計上しない。